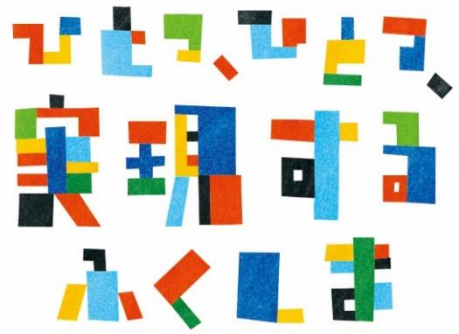




避難地域等医療復興計画

(令和 7 年度版)

事業個票

令和 7 年 6 月

福 島 県

計画に基づき実施する事業

- 事業目標 1：避難地域の医療提供体制の再構築

事業目標 2：近隣地域の医療提供体制の充実

事業目標 3：原子力災害により不足した医療従事者の確保

事業の内容等

事業目標	1. 避難地域の医療提供体制の再構築	
事業名	【No.1】 警戒区域等医療施設再開支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,930,520 千円
事業の対象となる区域	避難地域	
事業の実施主体	病院、医科診療所、歯科診療所、訪問看護ステーション、市町村、調剤薬局	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	被災12市町村内のうち警戒区域及び計画的避難区域が設定された地域には132の医療機関があったが、震災直後は4にまで減少した。避難指示が解除された時期は12市町村内及び同一市町村内でもさまざまであるが、解除後徐々に医療機関の整備・再開が進み、令和7年4月1日現在、47医療機関が再開・開設した。(うち、企業内診療所が9医療機関) 避難地域に帰還等した住民は震災前の3割程度と見込まれることや人件費及び物価が高騰していること等から、再開した医療機関が震災前のように診療報酬だけで採算を確保することは困難な状況にある。 また、未だ透析医療(人工透析)、在宅医療等の提供体制は整備されておらず、帰還している住民は、透析医療(人工透析)を受けるために、いわき市などの近隣地域に通院している。 そのため、双葉郡内で透析医療(人工透析)、在宅医療等の提供体制の確保に向けた取組を進めていく必要がある。 アウトカム指標： ・医療提供体制を確保し、住民が帰還できる環境づくりを推進していく。 ・避難指示解除や避難住民の帰還状況に応じて必要とされる透析医療(人工透析)を確保する。	
事業の内容	医療機関の再開に向け、地域で必要とされる医療行為等のために直接必要となる施設・設備等に要する費用を補助するとともに、再開した医療機関等の運営費等を補助することにより、医療機関等の再開・診療継続等を支援する。	

	特に施設・設備（透析医療（人工透析）を提供するために必要な施設・設備を含む）の整備や人材確保に時間を要する病院の再開や経営安定化（経営基盤強化）について、地域の関係機関が連携して支援を行う。 また、新規に医療機関を開設する取組のうち、地域に必要な医療を提供する場合等について、支援を行う。						
アウトプット指標	医療施設等再開への支援推移・予定件数 ■施設・設備整備支援箇所数（医療機関数）						
	年度	病院	医科 診療所	歯科 診療所	訪問看護 ST	薬局	計
	R7	0	4	1	0	2	7
	■運営費支援箇所数（医療機関数） （併設含む・新たな需要分も含む・カッコは単独設置数）						
	年度	病院	医科 診療所	歯科 診療所	訪問看護 ST	薬局	計
	R7	1(1)	21(21)	3(3)	3(2)	4	32(31)
	■透析医療（人工透析）を提供するために必要な施設・設備整備支援（3台想定）						
アウトカムとアウトプットの関連	医療提供体制の確保を進めることにより、帰還する住民の安全・安心に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 3,930,520	基金充当額 （国費） における 公民の別	公	（千円） 297,750
		基金	国（A）	（千円） 1,932,222		民	（千円） 1,634,472
			都道府県 （B）	（千円） 0			うち受託事業等 （再掲）
			計（A＋B）	（千円） 1,932,222			（千円） 27,968
		その他（C）		（千円） 1,998,298			
備考	基金充当額（国費）の造成年度別内訳 ・平成29年度分 547,371 千円 ・令和3年度分 1,384,851 千円 その他の財源 ・事業主負担分 739,830 千円 ・その他収入 1,258,468 千円						

事業の内容等

事業目標	1．避難地域の医療提供体制の再構築						
事業名	【No.2】 双葉地域公設医療機関等整備支援事業 （ふたば復興診療所（リカーレ））				【総事業費 （計画期間の総額）】 210,000 千円		
事業の対象となる区域	避難地域						
事業の実施主体	福島県病院局						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	双葉地域の復興及び帰還に向けた医療提供体制を整えるためには、採算見通しの不透明さ等が改善され、民間医療機関の再開が十分に進むまでの間、公設診療所による医療提供が不可欠であり、ふたば医療センター附属ふたば復興診療所（リカーレ）（平成28年2月開設）の運営が必要である。						
	アウトカム指標： 双葉地域に帰還する住民及び復興・除染作業員に対する医療提供体制を確保する。 ※ふたば医療センター附属ふたば復興診療所（リカーレ）における診療実績（令和7年3月末現在） ・令和6年度累計患者数5，695人 ・1日当たり患者数：内科16.6人、心身医療課8.0人、 整形外科23.0人						
事業の内容	帰還した住民等の安心を確保するため、ふたば医療センター附属ふたば復興診療所（リカーレ）を運営する。 双葉地域において適切な医療提供水準が確保されるよう、日常的な一般診療とともに、公立大学法人福島県立医科大学の専門診療科からの診療応援による医療提供を行う。						
アウトプット指標	ふたば医療センター附属ふたば復興診療所（リカーレ）への運営費支援						
アウトカムとアウトプットの関連	ふたば医療センター附属ふたば復興診療所（リカーレ）を運営し、医療提供体制を整備することで、帰還する住民の安全・安心に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 210,000	基金充当額 （国費） における 公民の別	（千円） 139,000	
		基金	国（A）	（千円） 139,000		民	（千円） 0
			都道府県 （B）	（千円） 0			うち受託事業等 （再掲）
			計（A＋B）	（千円） 139,000			

		その他（c）	（千円） 71,000			（千円） 0
備考	基金充当額（国費）の造成年度別内訳 ・令和 3 年度分 4,315 千円 ・令和 4 年度分 15,871 千円 ・令和 5 年度分 9,554 千円 ・令和 7 年度分 109,260 千円 その他の財源 ・診療収入等 71,000 千円					

事業の内容等

事業目標	1. 避難地域の医療提供体制の再構築	
事業名	【No.3】 双葉地域二次救急医療提供体制確保事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,003,756 千円
事業の対象となる区域	避難地域	
事業の実施主体	福島県病院局、公立大学法人福島県立医科大学	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	双葉地域において震災前に稼働していた4病院（今村病院（富岡町）、県立大野病院（大熊町）、双葉厚生病院（双葉町）、西病院（浪江町））全てが休止もしくは廃止したことにより、二次救急医療をはじめとする双葉地域に必要な医療を提供可能な体制の確保が求められている。 アウトカム指標： 双葉地域に必要な次の医療機能を担う医療機関の確保 ・24時間365日対応の救急医療の提供 ・在宅復帰を支える医療 ・健康増進支援 ・緊急被ばく医療 ・教育・研究機能の展開	
事業の内容	①ふたば医療センター附属病院運営費（平成30年4月開院） 原子力災害の影響による医療人材の流出等の課題を抱える双葉地域において、二次救急医療をはじめとする必要な医療提供体制を確保するため、ふたば医療センター附属病院の運営に必要な経費を補助する。 ②多目的医療用ヘリ運航事業（平成30年10月運航開始） 浜通りの救急医療体制を強化するために、ふたば医療センター附属病院を運航病院として実施する多目的医療用ヘリの運航に必要な経費を補助する。 ③ふたば救急総合医療支援センター運営費 ふたば医療センター附属病院の運営に必要な医師を確保するとともに、避難者に対して支援を行う。	
アウトプット指標	①ふたば医療センター附属病院運営費 ふたば医療センター附属病院への運営費支援 ②多目的医療用ヘリ運航事業 多目的医療用ヘリへの運航費支援 ③ふたば救急総合医療支援センター運営費 ふたば救急総合医療支援センターへの運営費支援	
アウトカムとアウトプット	ふたば医療センター附属病院を運営することにより、二次救急	

の関連	医療をはじめとする双葉地域に必要な医療機能を担う医療機関を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2, 003, 756	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 1, 541, 756	
		基金	国 (A)	(千円) 1, 541, 756		公 民	(千円) 0 うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 0			
			計 (A + B)	(千円) 1, 541, 756			
			その他 (C)	(千円) 462, 000			
		備考					基金充当額 (国費) の造成年度別内訳 ・平成 29 年度分 752, 988 千円 ・令和 3 年度分 17, 661 千円 ・令和 4 年度分 36, 340 千円 ・令和 7 年度分 734, 767 千円 その他の財源 ・診療報酬等 462, 000 千円

事業の内容等

事業目標	1. 避難地域の医療提供体制の再構築					
事業名	【No.4】 双葉地域中核的医療体制確保事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,700,773 千円		
事業の対象となる区域	避難地域					
事業の実施主体	福島県病院局					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害により双葉地域の多くの医療機関が休止を余儀なくされ、再開状況は震災前の水準を大きく下回っている。 一方、避難指示の解除や復興関連施策の進展により、今後の医療需要の変化が見込まれ、専門診療科の確保や地域内で対応すべき医療の充実が求められている。					
	双葉地域に必要な次の医療機能を担う医療機関の確保 ・地域ニーズに対応した医療の提供 ・関係医療機関との相互連携の強化 ・デジタル技術を活用した効率的な医療の提供 ・24時間365日の救急医療の提供 ・地域包括ケアシステムの構築支援 ・災害や新興感染症等に対応した医療の提供					
事業の内容	双葉地域における中核的病院開設のために必要となる施設整備費を支援する。					
アウトプット指標	中核的病院開設のための施設整備費支援					
アウトカムとアウトプットの関連	開設のため必要となる施設整備費を支援することにより、双葉地域の医療提供体制の中核的役割を担う医療機関を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,700,773	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円) 1,700,773
	基金	国(A)	(千円) 1,700,773		民	(千円) 0
		都道府県(B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 1,700,773			
	その他(C)		(千円) 0			
備考	基金充当額(国費)の造成年度別内訳 ・令和7年度分 1,700,773 千円					

事業の内容等

事業目標	2. 近隣地域の医療提供体制の充実					
事業名	【No.5】 初期救急医療確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 83,673 千円		
事業の対象となる区域	近隣地域					
事業の実施主体	南相馬市、いわき市（各医師会医師等に依頼）					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	避難地域からの住民によって医療需要が増加している中、医師不足が未だ深刻な状況にある南相馬市、いわき市の救急医療を支援する必要がある。					
	アウトカム指標：南相馬市及びいわき市内の休日夜間における診療体制の確保 (令和6年度来院患者数実績) ・南相馬市：144人 ・いわき市：1,678人					
事業の内容	南相馬市の休日夜間急患センター及びいわき市の休日夜間急病診療所が行っている小児を含む夜間救急の運営費を支援する。					
アウトプット指標	南相馬市及びいわき市内の休日夜間診療所の運営支援（2件）					
アウトカムとアウトプットの関連	南相馬市及びいわき市内の休日夜間診療所運営に必要な医療従事者を確保することで、休日夜間の十分な診療体制を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 83,673	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 25,000		民	(千円) 25,000
		都道府県(B)	(千円) 0			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	(千円) 25,000			(千円) 25,000
		その他(C)	(千円) 58,673			
備考	基金充当額（国費）の造成年度別内訳 ・平成29年度分 2,981 千円 ・令和3年度分 1,041 千円 ・令和4年度分 426 千円 ・令和5年度分 20,552 千円 その他の財源 ・診療収入等 16,866 千円 ・事業主負担額（市） 41,807 千円					

事業の内容等

事業目標	2. 近隣地域の医療提供体制の充実						
事業名	【No.6】 双葉地域公設医療機関等整備支援事業 (郡立診療所)				【総事業費 (計画期間の総額)】 206,081 千円		
事業の対象となる区域	近隣地域						
事業の実施主体	双葉地方広域市町村圏組合（双葉郡医師会に委託）						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	東日本大震災及び原子力災害により避難している住民のため、双葉郡町村が協力していわき市の復興公営住宅団地内に設置した2箇所の郡立診療所の運営を支援する。						
	アウトカム指標： 復興公営住宅に入居する双葉地域の避難住民に対する医療提供体制を確保し、避難者の安全・安心、地域コミュニティの維持や地域包括ケアの充実に図る。 (令和6年度来院患者数実績) ・ 勿来診療所：2, 528人（うち双葉郡1, 514人） ・ 好間診療所：2, 678人（うち双葉郡1, 984人）						
事業の内容	双葉郡の町村が協力して、いわき市の復興公営住宅団地内に設置する2箇所の郡立診療所の運営を支援する。						
アウトプット指標	郡立診療所への運営費支援（2診療所）						
アウトカムとアウトプットの関連	いわき市の復興公営住宅団地内に設置された郡立診療所の運営支援は、医療提供体制の確保や、避難者の安全・安心、地域コミュニティの維持や地域包括ケアの取組に資するものである。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 206,081	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 120,000		民	(千円) 120,000 うち受託事業等 (再掲) (千円) 120,000
			都道府県 (B)	(千円) 0			
			計(A+B)	(千円) 120,000			
			その他(C)				
備考	基金充当額（国費）の造成年度別内訳 ・ 平成29年度分 40,000 千円 ・ 令和5年度分 80,000 千円 その他の財源 ・ 事業主(双葉郡8町村)等負担 86,081 千円						

事業の内容等

事業目標	2. 近隣地域の医療提供体制の充実						
事業名	【No.7】 救急医療従事者等資質向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,454 千円		
事業の対象となる区域	避難地域・近隣地域						
事業の実施主体	浜通り等の医療機関、消防本部、県警、調剤薬局等						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	東日本大震災及び原子力災害により医療従事者が多数流出し、避難住民によって救急医療の需要が増加しているいわき市等近隣地域においても、救急医療を担う人材が不足していることから、救急医療に携わる医療従事者の育成を図る必要がある。						
	アウトカム指標： 双葉地域で対応困難な救急患者発生時に近隣地域の相馬・いわき地域でスムーズに受け入れ可能となる体制を構築する。						
事業の内容	救急医療従事者等の資質向上のため、一次救命措置及び二次救命措置等（薬局及び調剤所薬剤師のキャリアアップ研修を含む）の研修経費を支援する。						
アウトプット指標	救急医療の対応が可能な医療従事者等の育成：年間192名（令和3年度以降浜通りに限る。平成29年度以降、全県で毎年度800人前後の救急医療従事者を養成し充実を図った）						
アウトカムとアウトプットの関連	避難地域・近隣地域において救急医療従事者を育成することにより、救急医療に従事する者を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,454	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円) 未定(受講者募集)
		基金	国(A)	(千円) 5,000		民	(千円) 未定(募集)
			都道府県(B)	(千円) 0			うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	(千円) 5,000			(千円)
		その他(C)		(千円) 1,454			
備考	基金充当額（国費）の造成年度別内訳 ・平成29年度分 1,794 千円 ・令和3年度分 333 千円 ・令和4年度分 1,208 千円 ・令和5年度分 1,665 千円 その他の財源						

	・事業主負担分	1,454 千円
--	---------	----------

事業の内容等

事業目標	2. 近隣地域の医療提供体制の充実						
事業名	【No.8】 周産期母子医療センター支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 679,648 千円		
事業の対象となる区域	近隣地域						
事業の実施主体	福島県立医科大学、大原総合病院、いわき市医療センター						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響により、相双地域の周産期医療は危機的状況にあり、相双地域の患者は隣接する県北地区やいわき地区の周産期母子医療センターの機能を持つ周産期医療施設において受け入れてもらわざるを得ない状況である。そのため、県北、いわき地域の周産期母子医療センターの役割を担う病院の運営を支援することが必要。						
	アウトカム指標： ・ 県内で搬送受入が必要な母体約 500 人／年の医療体制を確保する。 ・ 県内で搬送受入が必要な新生児約 1,000 人／年の医療体制を確保する。						
事業の内容	相双地域の患者を受け入れている県北、いわき地域の周産期母子医療センターの機能を持つ周産期医療施設の運営を支援する。						
アウトプット指標	・ 各周産期医療施設での母体搬送受入数（各年） 県立医科大学 25, 大原総合病院 10, いわき市医療センター10 ・ 各周産期医療施設での新生児搬送受入数（各年） 県立医科大学 130, 大原総合病院 35, いわき市医療センター80						
アウトカムとアウトプットの関連	各周産期母子医療センターの機能を持つ周産期医療施設で受入機能を果たすことにより、相双地域ひいては県内全域の医療提供体制を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 679,648	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円) 17,000	
		基金	国 (A)	(千円) 33,000		民	(千円) 16,000
			都道府県 (B)	(千円) 0			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 33,000			
		その他 (C)		(千円) 646,648			

備考	基金充当額（国費）の造成年度別内訳	
	・平成 29 年度分	6, 292 千円
	・令和 5 年度分	26, 708 千円
	その他の財源	
	・事業主負担分	316, 545 千円
	・診療収入等	310, 229 千円
	・その他収入	19, 874 千円

事業の内容等

事業目標	2. 近隣地域の医療提供体制の充実					
事業名	【No.9】 近隣地域医療提供体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 135,466 千円	
事業の対象となる区域	近隣地域					
事業の実施主体	病院、医科診療所等					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	避難地域で提供できない周産期医療や透析医療（人工透析）等について、避難地域に帰還した住民も含め通院することで、医療需要が増大している。					
	アウトカム指標： 帰還住民が周産期医療や透析医療（人工透析）等の医療を受けることができる体制を確保する。					
事業の内容	避難地域で未だ十分な医療を提供できない周産期医療や透析医療（人工透析）等について、近隣地域の医療機関が避難地域の患者受け入れ拡大等の機能強化に結びつく設備整備等に取り組む場合に支援を行う（新規開設者を含む）。					
アウトプット指標	近隣地域で、周産期医療及び透析医療（人工透析）等を実施するために必要な設備整備費等を支援。 透析医療：1件、周産期医療：2件、救急医療：1件					
アウトカムとアウトプットの関連	近隣地域において、避難地域に居住する者のための周産期医療や透析医療（人工透析）等の医療提供体制を確保することで、帰還住民がその医療を受けることができる体制を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)
		(A+B+C)		135,466		0
		基金	国(A)	(千円)		
				70,000		
			都道府県(B)	(千円)		0
		計(A+B)	(千円)			
		70,000				
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)	
			65,466		0	
備考	基金充当額（国費）の造成年度別内訳 ・平成29年度分 50,011 千円 ・令和3年度分 19,989 千円 その他の財源 ・事業主負担分 65,466 千円					

事業の内容等

事業目標	2. 近隣地域の医療提供体制の充実						
事業名	【No.10】 浜通り医療提供体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 700,000 千円		
事業の対象となる区域	避難地域、近隣地域						
事業の実施主体	浜通り地方の病院及び診療所						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響に伴う医療従事者の県外流出等により、相双地域、特に南相馬市及び双葉郡の医療機関では、医療従事者不足が未だ深刻な課題であり、経営状況も震災以前の水準に達していないため、緊急に医療人材を確保するための支援が必要である。						
	アウトカム指標： ① 被災失業者等の雇用者数 令和5年度：148名、令和6年度：148名 ② 医療支援（応援医師等） 令和5年度：580名、令和6年度：711名						
事業の内容	原発事故等による医療機関の休止に伴い失業した医療従事者の他地域への流出防止及び従事継続を図るための雇用経費の支援を行う。また、県外から医療支援を受ける場合の人件費等についても支援することで、浜通り地区の医療提供体制の強化を図り、避難地域住民への医療体制の確保につなげる。						
アウトプット指標	① 被災失業者等の雇用 毎年160名 ② 医療支援（応援医師等） 毎年470名						
アウトカムとアウトプットの関連	浜通り地域における医療機関等の医療提供体制が確保・強化される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 700,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 120,000
		基金	国(A)	(千円) 700,000			民
			都道府県 (B)	(千円) 0		うち受託事業等 (再掲)	
			計(A+B)	(千円) 700,000		(千円)	
		その他(C)		(千円) 0			(千円) 0
備考	基金充当額（国費）の造成年度別内訳 ・平成29年度分 11,241 千円 ・令和3年度分 110 千円						

	・ 令和 4 年度分	40,402 千円
	・ 令和 5 年度分	87,960 千円
	・ 令和 7 年度分	560,287 千円

事業の内容等

事業目標	3. 原子力災害により不足した医療従事者の確保						
事業名	【No.11】 医師確保修学資金貸与事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 227,280 千円		
事業の対象となる区域	県全域						
事業の実施主体	福島県						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響により、特に浜通りの医療機関では、医師の県外流出や避難先における避難住民や原発作業員等の増加による医療需要の増大等により医師の不足が深刻であり、研修医の確保を通じて浜通りを中心に医師が不足する被災地における医師の確保や定着を図る必要がある。						
	アウトカム指標： 緊急医師確保修学資金貸与者 20名（令和6年度）→令和7年度20名に貸与。						
事業の内容	将来県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする公立大学法人福島県立医科大学医学部の学生に対し修学資金を貸与し、医師確保を図る。						
アウトプット指標	修学資金の新規貸与者 毎年20名						
アウトカムとアウトプットの関連	毎年20名の医師を養成し、浜通りの医療機関を始めとした被災地で勤務する医師の安定的な確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		227,280		0	
		基金	国(A)	(千円)		市民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			227,280
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他(C)		(千円)		0	(千円)
備考	基金充当額（国費）の造成年度別内訳 ・令和3年度分 69,241 千円 ・令和7年度分 158,039 千円						

事業の内容等

事業目標	3. 原子力災害により不足した医療従事者の確保						
事業名	【No.12】 復興を担う看護職人材育成支援事業 （ふるさと就職促進等事業）				【総事業費 （計画期間の総額）】 84,126 千円		
事業の対象となる区域	避難地域・近隣地域						
事業の実施主体	対象区域内病院						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県では原子力災害に起因する子育て世代の看護職員の離職や県外流失等により看護職が不足するなか、特に南相馬市及び双葉郡においては、避難区域の解除に伴う避難住民の帰還の動向にあわせて、医療提供体制の整備が必要であり、これを支える看護職員の確保を推進する必要がある。						
	アウトカム指標：南相馬市及び双葉郡の病院の看護職員確保 対象地域の病院看護職員の離職防止（職員数の維持） 稼働病院の看護職員数495人（R6.12.1現在）						
事業の内容	病院が看護職員の確保のために取り組む事業に要する経費を補助する。赴任や給与格差補填、一時金等に要する経費を補助対象とする。						
アウトプット指標	南相馬市及び双葉郡の病院の看護職員確保 他地域から新たに赴任する看護職員5人以上						
アウトカムとアウトプットの関連	病院看護職員の離職を防止し、新たな確保を推進することにより看護職員の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 84,126	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 36,377
		基金	国（A）	（千円） 84,126		民	（千円） 68,291
			都道府県（B）	（千円） 0			
			計（A+B）	（千円） 84,126			
		その他（C）		（千円） 0			
備考（注3）	基金充当額（国費）の造成年度別内訳 ・平成29年度分 41,847 千円 ・令和 3年度分 7,781 千円 ・令和 4年度分 15,787 千円 ・令和 7年度分 18,711 千円						

事業の内容等

事業目標	3. 原子力災害により不足した医療従事者の確保						
事業名	【No.13】 復興を担う看護職人材育成支援事業 (浜通り看護職員確保支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 100,490 千円		
事業の対象となる区域	避難地域・近隣地域						
事業の実施主体	浜通り地方の医療機関						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県では原子力災害に起因する子育て世代の看護職員の離職や県外流失等により看護職が不足するなか、特に浜通り地域においては、避難住民や復興に関わる職員などの人口流入に伴い、医療需要が増大している。 また、今後、避難区域の解除に伴う医療機関の再開に向けても、浜通り地域において看護職の確保を図る必要がある。						
	アウトカム指標：浜通りの医療機関の看護職員確保 浜通り地域の病院の看護職員の離職防止（現職員数の維持） 稼働病院の看護職員数3,534人（R6.12.1現在）						
事業の内容	看護職が研修を行う際に必要な経費、子育てに要する経費、看護職確保に要する経費、住居確保に要する経費等を補助する。						
アウトプット指標	浜通りの医療機関の看護職員確保 新たに赴任する看護職員20人以上						
アウトカムとアウトプットの関連	病院看護職員の離職を防止し、新たな確保を推進することにより看護職員の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 100,490	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 18,068	
		基金	国(A)	(千円) 100,490		民	(千円) 82,422
			都道府県 (B)	(千円) 0			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 100,490			
		その他(C)		(千円) 0			
備考	基金充当額（国費）の造成年度別内訳 ・平成29年度分 39,391 千円 ・令和3年度分 7,577 千円 ・令和4年度分 27,248 千円 ・令和5年度分 23,367 千円 ・令和7年度分 2,907 千円						

事業の内容等

事業目標	3. 原子力災害により不足した医療従事者の確保							
事業名	【No.14】 復興を担う看護職人材育成支援事業 (認定看護師等養成事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 48,950 千円			
事業の対象となる区域	避難地域、近隣地域							
事業の実施主体	県内の病院及び医療関係団体							
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	相双地域を中心とした浜通り地域では、東日本大震災及び原子力災害に起因する離職や県外流失により看護職が減少し、特に院内で技術指導等の中心的役割を担う中堅層の人材不足に陥っている。医療現場における、看護職員の現任教育を充実させ、安全安心で質の高い看護を提供するために認定看護師等の派遣による技術指導等を充実させる必要がある。							
	アウトカム指標：専門性の高い認定看護師等による技術指導の充実により、安全で安心な医療が提供できる。 県内の病院看護職員の離職防止（職員数の維持） 稼働病院の看護職員数 14,511 人（R6.12.1 現在）							
事業の内容	認定看護師等の養成を強化するため、資格取得に要する経費補助を実施するとともに、養成した認定看護師等を相双地域を中心とした浜通り地域の病院等へ派遣し、技術指導等を実施することにより、同地域の看護人材の質の向上等に繋げる。							
アウトプット指標	毎年度15人以上の認定看護師を養成する。認定看護師等による技術指導4か所以上。							
アウトカムとアウトプットの関連	相双地域を中心とした浜通り地域への認定看護師等の派遣による技術指導等を継続的に担える全県的な人材育成と派遣体制の充実により、同地域の看護人材の質向上、離職防止及び定着促進が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円)	
		(A+B+C)		48,950			0	
		基金	国(A)	(千円)			民	(千円)
				48,950				48,950
			都道府県(B)	(千円)				0
		計(A+B)		(千円)				うち受託事業等
		48,950	(再掲)					
その他(C)		(千円)		(千円)				
			0		4,142			
		備考						
基金充当額（国費）の造成年度別内訳								

	・平成 29 年度分	17,753 千円
	・令和 3 年度分	2,672 千円
	・令和 4 年度分	21,168 千円
	・令和 5 年度分	2,970 千円
	・令和 7 年度分	4,387 千円

事業の内容等

事業目標	3. 原子力災害により不足した医療従事者の確保						
事業名	【No.15】 復興を担う看護職人材育成支援事業 (相双地域看護職等就業促進支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,047 千円		
事業の対象となる区域	避難地域・近隣地域						
事業の実施主体	相双地域市町村						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害等の影響により、県内、特に相双地域では慢性的に看護職等医療従事者が不足しており、安定的な医療提供体制の構築のため、医療従事者の確保推進を図る必要がある。						
	アウトカム指標：相双地域への就職者の確保（就業促進に係る普及啓発事業も対象としているため、事業期間中における就業者数の数値目標を設定しない。）						
事業の内容	相双地域の市町村が行う、看護職等の確保に関する事業（合同病院説明会、施設体験等）について補助を行う。						
アウトプット指標	面接会の参加者数： 計20名						
アウトカムとアウトプットの関連	市町村が積極的に面接会などを開催し参加者を増やすことにより看護職など医療従事者の確保につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,047	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,047
		基金	国(A)	(千円) 1,047		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 0			
			計(A+B)	(千円) 1,047			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)		(千円) 0			(千円) 0
備考	基金充当額（国費）の造成年度別内訳 ・平成29年度分 408 千円 ・令和 3年度分 234 千円 ・令和 5年度分 405 千円						

事業の内容等

事業目標	3. 原子力災害により不足した医療従事者の確保						
事業名	【No.16】 地域医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 386,000 千円		
事業の対象となる区域	避難地域、近隣地域						
事業の実施主体	公立大学法人福島県立医科大学						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害を起因とする風評等の影響により、浜通りの医療機関等が独自に人材を確保する取組を実施しているが、困難な状況となっており、医療従事者の確保・養成については、県内全域の底上げを図ることで、浜通りへ人材を供給していくスキームを取る必要がある。 当該事業は、公立大学法人福島県立医科大学の医師を相双地域の医療機関へ派遣するための事業であり、他の県全域を対象にした医療従事者を確保する取組と併せて実施することで、避難地域等における医療提供体制を確保するもの。						
	アウトカム指標：公立大学法人福島県立医科大学や県外大学医学部からの医師派遣により、被災地における医療体制の確保が図られる。						
事業の内容	原子力災害等の影響により浜通りの医療機関の医師確保が困難である中、地域住民や復興作業員等に安定した医療を継続的に提供するため、福島県立医科大学に支援教員の配置や寄附講座を設置し、医師派遣等の医療支援を行う。						
アウトプット指標	相双医療圏の病院等への配置数 17 人（R6 現在値）→R7 配置数 17 人 浜通り医療機関への配置数 7 人（R6 現在値）→R7 配置数 9 人 双葉地域における公立診療所への配置数 6 人（R6 現在値）→R7 配置数 6 人						
アウトカムとアウトプットの関連	相双地域を中心とした医療機関の医師確保を支援することにより、住民や作業員に対する安定した医療提供体制が確保される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 386,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 386,000
		基金	国 (A)	(千円) 386,000			都道府県 (B)

事業の内容等

事業目標	3. 原子力災害により不足した医療従事者の確保					
事業名	【No.17】 医師招へい・派遣事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 302, 385 千円		
事業の対象となる区域	県全域					
事業の実施主体	公立大学法人福島県立医科大学					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害を起因とする風評等の影響により、浜通りの医療機関等が独自に人材を確保する取組を実施しているが、困難な状況となっており、医療従事者の確保・養成については、県内全域の底上げを図ることで、浜通りへ人材を供給していくスキームを取る必要がある。 引き続き、県が主体となって医師の確保に取り組むことにより県内全域の医師数の底上げを図り、浜通り地方にも安定した医療支援を行うため、従来どおり県内全域を対象として事業を実施することとしたい。					
	アウトカム指標：医師の不足及び地域偏在の解消が図られる。					
事業の内容	原子力災害等の影響による医師の県外流出等により、危機的状況にある本県の地域医療提供体制の復興のため、県内の医療機関で診療に従事する医師を県外から招へいし県内定着につなげ、浜通り地方をはじめ安定的な医療支援や労働環境改善を図る。					
アウトプット指標	県外招へい医師数 4名（令和6年度）→ 年間5名（令和7年度） 若手招へい医師の配置 2名（令和6年度）→ 年間5名（令和7年度） ふくしま子ども・女性医療支援センターの設置 1箇所 ・全国から優れた医師の招へい活動（年間1名の招へい） ・県内拠点医療機関への医療支援や県立医大での高度診療・指導 ・スキルアップのための講習会・研修会等の実施					
アウトカムとアウトプットの関連	被災地の地域医療体制の復興のために、被災地の医療機関で診療に従事する医師を適時・迅速に県外から招へい・確保することにより、被災地における医療体制が確保される。また、ふくしま子ども・女性医療支援センターにおける活動により、全国から優れた医師を招へいするとともに、産科婦人科学講座や小児科学講座と連携し、周産期医療を中心に子どもや女性の医療に携わる医師を養成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 302, 385	基金充当額	公	(千円) 302, 385

事業の内容等

事業目標	3. 原子力災害により不足した医療人材の確保											
事業名	【No.18】 寄附講座設置支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 90,000 千円							
事業の対象となる区域	避難地域、近隣地域											
事業の実施主体	市町村等											
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響による県外流出等により、浜通りの医療機関では、医師の県外流出や避難先における避難住民や原発作業員等の増加による医療需要の増大等により医師が不足している。 このため、医療提供体制が危機的状況にある浜通りを中心とした医師が不足する被災地における地域医療体制の復興のために、県外からの医師派遣を通じて医師確保を図る必要がある。											
	アウトカム指標： 医師確保及び地域偏在の解消が図られる。											
事業の内容	医師確保が困難な市町村等が県外の大学医学部に寄附講座を設置する場合に、その設置に必要な経費を補助する。											
アウトプット指標	県外大学医学部寄附講座からの派遣医師数（見込） <table><tr><td></td><td>R6 (現在値)</td><td>R7</td></tr><tr><td>県外大学 派遣医師数</td><td>9 人</td><td>9 人</td></tr></table>							R6 (現在値)	R7	県外大学 派遣医師数	9 人	9 人
	R6 (現在値)	R7										
県外大学 派遣医師数	9 人	9 人										
アウトカムとアウトプットの関連	県外大学医学部からの医師派遣により、被災地における医療体制の確保が図られる。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 90,000	基金充当額 (国費)における 公民の別	公 (千円) 90,000						
	基金	国 (A)	(千円) 90,000	都道府県 (B) 0		民 (千円) 0						
		都道府県 (B)	(千円) 0									
		計 (A + B)	(千円) 90,000									
		その他 (C)	(千円) 0									
備考	基金充当額（国費）の造成年度別内訳 ・平成29年度分 12,454 千円 ・令和3年度分 11,923 千円 ・令和4年度分 39,867 千円 ・令和5年度分 9,325 千円											

	・ 令和 7 年度分	16,431 千円
--	------------	-----------

事業の内容等

事業目標	3. 原子力災害により不足した医療人材の確保						
事業名	【No.19】 医療人材確保緊急支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,500 千円		
事業の対象となる区域	避難地域、近隣地域						
事業の実施主体	南相馬市及び双葉郡にある病院（休止中を除く）						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響に伴う医療従事者の県外流出等により、相双地域、特に南相馬市及び双葉郡の医療機関では、医療従事者不足が深刻で、経営状況が厳しくなっている状況であるため、緊急に医療人材を確保するための支援が必要である。						
	アウトカム指標： 医師の不足及び地域偏在の解消が図られる。						
事業の内容	災害により医療従事者が減少し、経営状況が厳しくなっている南相馬市及び双葉郡の病院における医療従事者の確保や就業環境改善等につながる活動経費を補助する。						
アウトプット指標	対象地域となる南相馬市及び双葉郡の6病院						
アウトカムとアウトプットの関連	同地域における医療従事者が確保され、同地域の医療提供体制が確保される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 22,500	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 22,500		民	(千円) 22,500
			都道府県 (B)	(千円) 0			(千円) 22,500
			計(A+B)	(千円) 22,500			うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円) 0			(千円) 0
備考	基金充当額（国費）の造成年度別内訳 ・平成29年度分 20,896 千円 ・令和 3年度分 1,604 千円						

事業の内容等

事業目標	3. 原子力災害により不足した医療人材の確保						
事業名	【No.20】 被災地域医療支援事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000 千円	
事業の対象となる区域	避難地域、近隣地域						
事業の実施主体	独立行政法人国立病院機構 災害医療センター						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響に伴う医療従事者の県外流出により、特に双葉郡等の被災地における医療人材不足は非常に深刻な状況であることから、被災地における医療人材を確保するため、国立病院機構災害医療支援センターが被災地で行う活動を支援し、医療復興を促進する必要がある。						
	アウトカム指標：医師の延べ訪問回数244回						
事業の内容	全国からの医療支援と県内医療機関のマッチングや双葉郡等被災地域の保健医療活動を支援するために必要な経費を補助する。						
アウトプット指標	全国からの医療支援と被災地域の医療機関のマッチングや双葉郡等の保健医療活動を支援する国立病院機構災害医療センターに対する補助						
アウトカムとアウトプットの関連	被災地域における医療機関等の医療従事者が確保される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 20,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 20,000
		基金	国(A)	(千円) 20,000		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 0			
			計(A+B)	(千円) 20,000			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
		その他(C)		(千円) 0			
備考	基金充当額(国費)の造成年度別内訳 ・令和3年度分 6,299 千円 ・令和4年度分 10,453 千円 ・令和7年度分 3,248 千円						

事業の内容等

事業目標	3. 原子力災害により不足した医療人材の確保						
事業名	【No.21】 医師研修・研究資金貸与事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,600 千円		
事業の対象となる区域	県全域						
事業の実施主体	福島県						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響による本県の医師数は回復傾向にはあるものの、特定診療科（産科、小児科、麻酔科、救急科及び総合診療科）の医師不足は未だ続いており、診療科偏在の解消は喫緊の課題である。 上記5診療科に県外から転任する医師に研究資金を貸与するとともに、県内で臨床研修を受けている医師で、研修修了後に県内の上記5診療科の医師として勤務しようとする者に研修資金を貸与することで特定診療科の医師確保と県内定着を図る。						
	アウトカム指標： 特定診療科の体制強化とそれらの医師の定着 (実績) ①研究資金新規貸与者数 1名（令和6年度） ②研修資金新規貸与者数 0名（令和6年度）						
事業の内容	① 県外から特定診療科の医師として2~3年県内医療機関に勤務できる医師に研究資金を貸与する。 ② 将来県内の公的医療機関等に特定診療科(産科・小児科・麻酔科・救急科・総合診療科)の医師として勤務しようとする研修中の医師に対し研修資金を貸与する。						
アウトプット指標	研究資金・研修資金を4名ずつ貸与することにより、県内の特定診療科の医療体制の充実を図り、県内定着を図る。						
アウトカムとアウトプットの関連	特定診療科の医師を確保し、特定診療科の担い手を優遇することにより安定した医師確保をめざす。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 20,600	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 20,600			民
			都道府県(B)	(千円) 0		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0	
			計(A+B)	(千円) 20,600			
		その他(C)		(千円) 0			

備考

基金充当額（国費）の造成年度別内訳

- ・平成 29 年度分 18,716 千円
- ・令和 3 年度分 1,884 千円

事業の内容等

事業目標	3. 原子力災害により不足した医療人材の確保					
事業名	【No.22】 医師マッチング事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,600 千円	
事業の対象となる区域	避難地域、近隣地域					
事業の実施主体	福島県（一部民間業者）					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	従来からの医師不足及び診療科の偏在に加え、原子力災害の影響により、浜通りの医療機関では、医師の県外流出や避難先における避難住民及び原発作業員等の増加による医療需要の増大等により医師の不足が深刻であることから、県内外医師の浜通り地方の病院等への就職を支援し、医師の確保を図る。					
	アウトカム指標： 医師確保及び地域偏在の解消が図られる。					
事業の内容	広く県内外から浜通り地方の病院等での就職に関心のある医師を見つけ出し、直接面談して信頼関係を構築しながら、浜通り地方の病院等への就職を支援し、医師の確保を図る。					
アウトプット指標	県内医療機関への新規就業者数 0名（令和6年度実績）→ 2名（令和7年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	広く県内外から浜通り地方の病院等での就職に関心のある医師を見つけ就職を支援することで、医師確保及び地域偏在の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)
		(A+B+C)		6,600		
		基金	国(A)	(千円)		
				6,600		
			都道府県(B)	(千円)		
			0			
	計(A+B)	(千円)				
		6,600				
	その他(C)		(千円)			
			0			
備考	基金充当額（国費）の造成年度別内訳 ・平成29年度分 6,259 千円 ・令和 3年度分 341 千円					

事業の内容等

事業目標	3. 原子力災害により不足した医療人材の確保						
事業名	【No.23】 災害医療研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,484 千円		
事業の対象となる区域	避難地域、近隣地域						
事業の実施主体	福島県						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響により、特に相双地域の精神科病院では、住民や原発作業員等の増加による医療需要の増大等により医師の不足が深刻であり、後期研修医の確保を通じて、浜通りの医療機関の医師確保を支援する必要がある。						
	アウトカム指標：医師の不足及び地域偏在の解消が図られる。						
事業の内容	相双地域の精神科病院の医師確保を支援するため、全国から災害医療を学ぶ後期研修医等の報償費等の経費を支出する。						
アウトプット指標	研修医派遣回数 36 回						
アウトカムとアウトプットの関連	相双地域の精神科病院の医師確保を支援することにより、住民や作業員等へ安定した医療提供が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,484	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 7,484		民	(千円) 7,484
			都道府県(B)	(千円) 0			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 7,484
			計(A+B)	(千円) 7,484			
		その他(C)		(千円) 0			
備考	基金充当額(国費)の造成年度別内訳 ・平成29年度分 1,066 千円 ・令和 3年度分 1,704 千円 ・令和 5年度分 4,714 千円						

事業の内容等

事業目標	4. 計画の進行管理等					
事業名	【No.24】 双葉郡等避難地域の医療等提供体制検討会等経費				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,411 千円	
事業の対象となる区域	県全域（検討対象地域は主に避難地域・近隣地域）					
事業の実施主体	福島県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	避難指示が解除された地域に住民が帰還し安心して生活するために、医療・介護環境の整備が求められており、国、県、地元市町村及び関係団体が連携し、避難地域の医療等にかかる情報や課題を共有し、広域的な視点のもと、将来展望をもった対応について協議、検討を行う場が必要。 アウトカム：避難地域の医療ニーズを把握し、当該地域に必要な医療提供体制の整備に繋げるとともに、円滑な執行を図る。					
事業の内容	双葉郡等避難地域の医療等提供体制検討会等の会議により、避難地域に必要な医療提供体制等を検討する。					
アウトプット指標	検討会等の開催 双葉郡等避難地域の医療等提供体制検討会 1回 双葉郡等避難地域の医療等提供体制検討会幹事会 1回 (別途地域医療対策協議会でも検討予定)					
アウトカムとアウトプットの関連	避難地域の状況やニーズを定期的に把握、検討する場を設け、現状に即した課題の把握及びその解決に向けた計画を策定することで、避難地域に必要な医療体制の整備につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,411	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円) 7,394
		基金	国 (A)			
			(千円) 7,394			
			都道府県 (B)		民	(千円) 0
			計 (A+B)			うち受託事業等 (再掲)
			(千円) 7,394			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 17			
備考	基金充当額（国費）の造成年度別内訳 ・平成29年度分 1,180 千円 ・令和3年度分 913 千円 ・令和4年度分 2,538 千円 ・令和5年度分 2,763 千円					

	その他の財源	
	・ 諸収入	17 千円

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。